



国の報酬引き下げで 大ピンチ！



野洲市 定例議会の主な日程 (予定)

- 6月 4日 (火) 本会議 (議案提案)
- 14日 (金) 本会議 (議案質疑、一般質問)
- 17日 (月) 本会議 (一般質問)
- 18日 (火) 本会議 (一般質問) 予備日
- 19日 (水) 委員会 (予算分科会、常任委員会)
- 20日 (木) 委員会 (予算分科会、常任委員会)
- 26日 (水) 委員会 (予算常任委員会)
- 28日 (金) 本会議 (議案討論・採決)

※会議は午前9時から。28日(金)の本会議のみ午後1時から。

※どなたも傍聴できます。本会議は市議会ホームページから中継で視聴できます。

※ご意見やご要望をお気軽に下記連絡先にお寄せください。

■ 今でも赤字事業者 4割

「住み慣れた家で末永く」。切実な願いを支えるのが訪問介護です。しかし、現実には訪問事業者の4割は赤字で、廃業も相次いでいます。それなのに岸田・自公政権は4月から事業者に払う報酬の引き下げを強行しました。

■ 大手と小規模をいっしょにしてはダメ

危惧されるシナリオ

- 収入減で倒産・廃業がさらに増える
- 低賃金でさらなる人手不足に
- 訪問介護を受けられない地域・人が増える

なぜこんなことになっているのでしょうか。事業所に併設した高齢者住宅を効率よく訪問して稼げる大手と、地域をこまめに回らなくては

ならない小規模事業者をいっしょに計算して、政府は「平均利益率が高いから引き下げる」というものです。あまりにもヒドイ理屈です。

今回の報酬引き下げは約50億円。一方で自公政権は軍事費を1兆円も増やそうとしています。こうした使い方にメスを入れ、介護支援に回すなら引き下げせずすみませう。

岸田自公政権の子育て支援金

健保組合(企業)で年間一人1万2000円もの負担



被用者保険の年収別の徴収額 (年間)			
年収(万円)	2026年度	2027年度	2028年度
200	2,400円	3,000円	4,200円
400	4,800円	6,600円	7,800円
600	7,200円	9,600円	12,000円
800	9,600円	12,600円	16,200円

やす民報(4月7日号)でお知らせしました、岸田政権の「子育て支援金」について政府は9日、新たな負担の試算額を示しました。

子ども家庭庁が示した試算は、健保組合・協会けんぽ、共済組合の被保険者一人当たりの年収別負担額(左表)です。同庁は「あくまで機械的な試算」としていますが、それによると、2026年度から3年かけて段階的に引き上げるとしています。2028年度には、年収600万円でも年間1万2000円もの負担です。医療保険料に「少子化財源」を上乗せする、「禁じ手」の強制徴収はとて許されません。

やす民報

日本共産党野洲市委員会
2024年4月7日 No.530

市政・市議会へ
ご意見ご要望を
お寄せください

小菅康子 比江668-3 (電話・FAX) 589-4971
 工藤義明 小篠原879 (電話・FAX) 588-1856
 野並享子 北野1-7-10 (電話・FAX) 587-0985
 東郷正明 比江864 (電話・FAX) 589-4158

ホームページをご覧ください

共産党野洲市議団 検索